

失業率の上昇とその背景

阿部正浩

オイルショック後、先進諸国の多くは高い失業率に悩まされてきた。その中で、我が国の失業率は低位で安定的に推移したため、マクロ労働市場のパフォーマンスの良さとその背景にある日本的な雇用慣行に各国は注目した。しかし、90年代にバブル経済が崩壊し同時に円高が進むと経済成長率は一段と低下し、我が国の労働市場のパフォーマンスに懐疑的な論調が増えてきた。そして、98年4月に4.3%という戦後最も高い失業率を記録し、その後、6月には4.1%と低下したものの未だ高水準で推移している。

なぜ、ほんの5,6年前まで世界でも最低だった我が国の失業率がこのように悪化したのだろうか。この小論では失業率という指標の持つ意味とそれがどのように定義されるのかを解説しながら、現下の失業率上昇の背景を簡単に考えてみたい。

1. 失業率の意味

失業率には次のような指標としての意味がある。第一に、失業率は社会が労働資源をどの程度浪費しているのかを示す指標である。失業者とは単に仕事がないというだけではない。働く能力と意欲を持ちながらも雇用機会を得られない人々のことである。それゆえ、失業率の上昇は労働資源の稼働率低下を意味する。

第二に、失業者の増加は国民所得の低下と所得格差の拡大をもたらすから、失業率は国民生活の貧困度や不平等度を示している。

第三に、マクロ経済学的な見地から、インフレーションとの関連性があげられる。よく話題に

なるフィリップス曲線は、失業率とインフレ率とのトレードオフ関係を図示したものである。この曲線が重要視される理由は、失業率を低下させようとするインフレ上昇圧力が強まり、逆にインフレ上昇圧力を押さえようとする失業率は上昇してしまうという含意があるからである。

2. 失業統計と国際比較

失業率は(完全失業者) / (労働力人口)と定義される。このうち、労働力人口は15歳以上人口のうち働く能力があり働く意欲のある人のことを言う。労働力人口に含まれない人々たちを非労働力人口というが、例えば学生や専業主婦といった働く意志のない人々がこのグループに含まれている。

分子の完全失業者は労働力人口のうち仕事のない人をいう。実際に仕事のある人は就業者である。就業者のうち雇用されてサラリーをもらっている人々が雇用者である。

失業率を示す指標として雇用失業率が用いられることもあるが、この定義は(完全失業者) / (雇用者+完全失業者)である。雇用失業率がしばしば用いられるのは、傾向的に減少している自営業の影響を除くためである。

ところで、上の失業率の定義は各国で同じである。ただし、調査方法や失業者の定義が国によって異なる点がある。しばしば、失業率を国際比較する際に注意しなければならないといわれるのはこの点である。

調査方法としては、日本やアメリカ、オーストラリアなどが採用する「労働力調査」と、イギリスやドイツ、フランスなどが採用している「職業紹介

方式」とがある。二つの調査方法の特徴を失業者の定義から見ると次のようになる。

まず、我が国が採用している「労働力調査」は、世帯単位の標本調査をもとに完全失業者と労働力人口を月ごとに推計している。よく、「日本の失業率はアメリカよりも低い、実態は日本のほうが高い」と言われる。これは日本とアメリカの失業者の定義が違うためである。

我が国の「労働力調査」は毎月末の一週間に求職活動を行った人と求職活動の結果待ちの人を完全失業者と見なす。他方、アメリカの「労働力調査」では調査の週を含む過去4週間に失業している人に加えて、一時解雇(レイオフ)されて職場復帰を待っている人や30日以内に新しい仕事をはじめようと待機している人が失業者に含まれている¹。

一方、「職業紹介方式」は毎月一定の日に職業紹介所において求職登録している人を失業者としている。したがって、職業紹介所に求職登録していない失業者を捕らえることはできず、労働力調査方式に比べて分母の失業者数が小さくなる。

3. ストックの概念とフローの概念

失業率の分析には、ストック・データによる分析とフロー・データによるものがある。ストック・データとは、完全失業者と労働力人口が調査時点で何人いるのかを調べたものである。

他方、フロー・データは、ストック・データによる分析では把握できない、例えば失業化確率²や失業期間の分析に用いられる。先に述べた

ように、失業率は指標として国民生活の貧困度を示す役割がある。例えば、10代の若者が失業したときと50代の世帯主が失業したときでは、後者のほうがより深刻であるのが一般的である³。したがって、誰が失業し、その失業はどのくらい深刻なのかを把握することは重要である。

フロー・データを利用した分析がストック・データを利用したそれと異なるのは、失業率を失業化確率と失業期間とに分解できる点である。フロー・データを用いた場合の失業率の定義は以下のようになる。

$$\text{失業率} = (\text{失業化確率}) \times (\text{失業期間})$$

我が国の場合、若年層では失業化確率が高いが失業期間は短く、高齢層で失業確率は低いが失業期間は長いことが知られている。

最近、「中高齢者のリストラ」が注目されるが、むしろ若年層と高齢者(60歳以降)の失業問題が深刻である。中馬(1997)⁴によれば、45～59歳層に占める長期勤続者の割合が年々上昇しており、しかも全ての産業、すべての企業規模で見られる「終身雇用の大衆化」が進んでいるという。そのため、若年や高齢者の雇用に結びつかない結果となっている。

¹ アメリカと同じ定義に近づけて、調整した失業率は年に一度「労働力調査特別調査」で得られる。

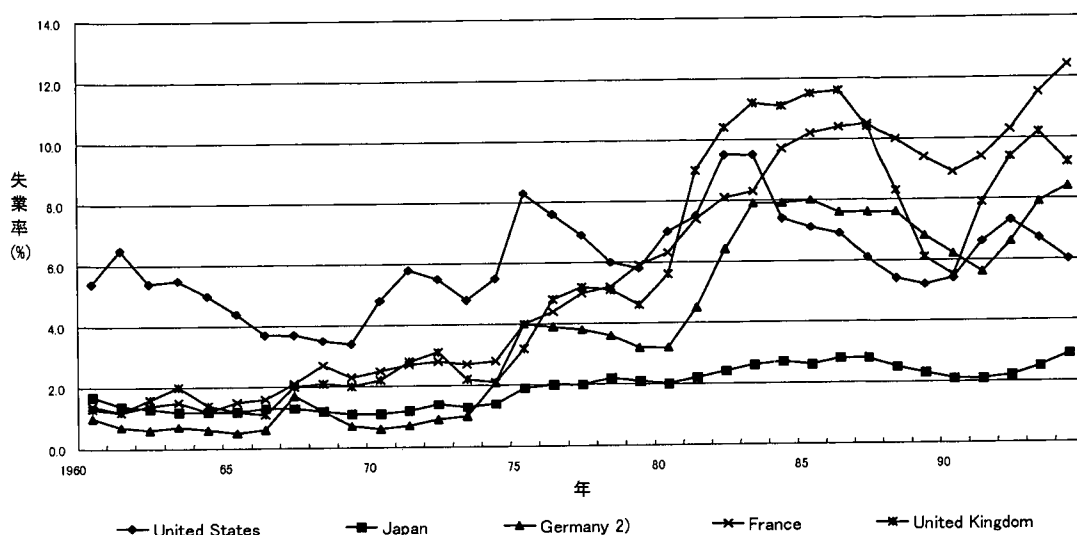
² 失業化確率と失業率は意味が異なることに注意されたい。失業率はその時点での労働力人口のう

ち失業している人々の割合である。他方、失業率はあ

³ ただし、若年層が失業することを楽観的に考えるわけには行かない。若年時に定職に就くことは、その後の職業上の知識・技能の習得上欠かせないことだからである。最近では中高齢者の雇用危機が注目されているが、学卒未就業の増加は潜在的な経済成長力を低下させることになりかねない。

⁴ 中馬宏之(1997)「経済環境の変化と中高年層の長勤続化」、中馬・駿河編「雇用慣行の変化と女性労働」、東京大学出版会

図1 先進5カ国の失業率の推移



資料出所：OECD Historical Data

4. 失業率上昇の要因

さて、以上で失業を分析する経済学のツールを説明した。残りの部分で、現下の失業率上昇の要因を考察してみたい。

(1) 国際比較

ここで先進5カ国の失業率の推移を見ておこう(図1)⁵。オイルショック以降に先進諸国の失業率は上昇したが、この時期の日本の失業率は上昇していない。90年代に入り、アメリカやイギリスの失業率が低下している。一方、フランスやドイツの失業率は依然として高水準で推移している。失業率が二極分化している。

多くの論文は労働市場の硬直性と失業率との関連性を指摘している。労働市場の硬直性には法律や税金、雇用保険、社会保障といった制度が大きく影響している。しかしながら、最近の Nickell(1997)⁶の論文では、労働市場の

硬直性が必ずしも高い失業率の要因ではないと指摘している。資料出所：OECD Historical Data

失業構造を別の角度から比較してみよう。失業期間である。アメリカでは失業化確率が高く、失業期間は短い。一方、日本では失業化確率が低く、失業期間が長い傾向がある。

失業者全体に占める一年以上失業している人々の割合は、1995年時点でアメリカ9.7%、ドイツ48.3%、イギリス43.5%、フランス45.6%、日本が18.1%である。ドイツやフランスでは、手厚い失業保険が存在し、それが長期の失業の顕在化に繋がっていると考えられている。

我が国でもアメリカの労働市場のように流動化させるべきだ、との指摘がなされる。しかし、OECDによる比較によれば日本の労働市場は硬直的ではない。また、アメリカでは失業率が低下する一方で、所得分布の二極化が拡大していると言われる。さらに、次に述べるように流動化しただけでは、失業率が低下するとは限らない。

⁵ 図1の失業率は、OECDがILO基準に調整した標準化失業率である。また、ドイツの数字は1990年までは旧西ドイツ、91年以降は統一ドイツの失業率である。

⁶ Nickell, Stephen(1997) "Unemployment and Labor Market Rigidities: Europe versus North America," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 11, No.3, p. 55-74

表1 労働移動指標

年	離職率	転職成功率	失業化確率	非労働力率
85-89	8.7	39.9	17.8	42.3
90-94	8.7	46.9	14.9	38.2
95	10.1	41.4	18.8	39.7
96	10.1	42.8	20.6	36.5
97	10.7	44.4	19.1	36.5
98	10.9	45.0	20.7	34.3

資料出所:『労働力調査特別調査』(総務庁統計局)

(2) 雇用吸収力の低下

表1は、「労働力調査特別調査」から計算された1年間における労働移動指標が掲載してある(ただし、94年以前は5年間の平均)。

1年前に就業していた人が仕事を辞める確率である離職率は、傾向的に高まっている。離職した人々は1年後には、(1)転職成功、(2)失業、(3)非労働力化、することになる。表1では、離職率が高まる中、非労働力化確率が低下し(第四欄)、失業化確率が高まっていることが分かる(第三欄)。一方、転職成功確率は90年代前半に高かったものの、95年以降は40%台半ばを推移している(第二欄)。

ここでは、非労働力確率が低下していること、転職成功確率が高まっていないことに注目したい。失業化確率はこれらに影響されるからである。

まず、転職成功確率についてみておこう。最近の失業率が上昇している要因の一つに日本経済の雇用吸収力の低下が挙げられる。雇用吸収力の低下は失業化確率を高め、失業プールからの離脱確率を低下させる。なぜ雇用吸収力が低下しているのだろうか。

一つは経済グローバル化の進展が日本企業の国際競争力を低下させ、固定コスト削減のために企業は雇用調整をする必要があった。実際に雇用調整速度の計測結果では、90年

代に入って雇用調整速度は以前よりも速く、また国際競争の最中にある産業ほど速い⁷。これは、企業内に保蔵される労働者が減り、企業外に排出される人が増えていることを示している。

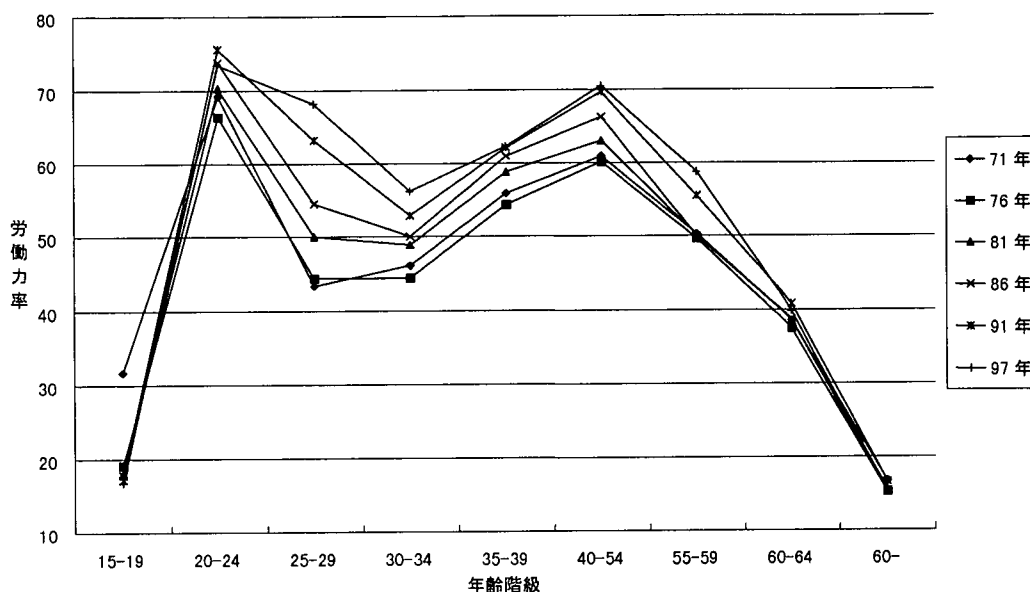
第二に、従来は景気が悪化したときに就業者を増やした産業や企業が存在していたが、近年それらが減ってきた。具体的には建設業やサービス業、あるいは中小企業などである。特に中小企業は、好況時に優秀な人材を大企業が採用してしまうので、不況期に人材を確保してきた。しかし、現下でそうした動きは小さい。

これらの産業や企業の雇用吸収力が低下したのはなぜであろうか。一つの要因は公共事業の低下、消費低迷、金融機関の貸し渋りといった企業経営環境の変化が考えられる。もう一つの要因は経営者の雇用マインドが変化した可能性である。経営者が抱く企業成長への期待値が高いときには不況期でも人材確保を積極的に行うが、その期待が小さい時には好況期であろうと雇用を減少させるかもしれない。これらについては詳細な分析が待たれる。

第三に、新規開業率の低下である。農業人口の減少とともに、我が国の自営業率は低下している。更に、新規開業率が1970年代以降低下しており、現在では年率3%台の低水準とな

⁷ 阿部正浩(1997)『経済のグローバル化と個別企業の雇用調整』、電力中央研究所報告、Y96012

図2 年齢階級別にみた女性の労働力率



っている。これは廃業率と同程度であり、事業所数は実質的には減少している。

開業率の低下は経済構造の改革を遅らせるとともに、新たな雇用吸収の場を減らすことになる。アメリカでは新規開業率がここ 10 年来 13～14% 台を推移しており、人材派遣などのサービス業で雇用機会の拡大に大きく貢献している。

(3) 女性の労働力率の上昇

次に、非労働力確率が低下している要因として、女性の労働力率の動きに注目してみよう。

日本の失業率が低位で安定的であった一つの理由に、縁辺労働力としての女性の就業行動があげられてきた。失業率が上昇し求人数が減少する時には、就業意欲喪失効果(Discouraged Worker Effect)が女性に良く働くといわれてきた。

しかし、最近の統計を見ると、女性の失業率が上昇しているとともに、彼女たちの労働力率は高まっている。96年と97年の労働力率をみ

ると、男子ではいずれも 77.7% であるのに対して、女子では 50.0% から 50.4% と 0.4% ポイントほど高まっているのである。

こうした現象の一つは、家計全体の所得低下を補うために働きに出る主婦層が増えていることが考えられる。一般的に年齢別にみた女性の労働力率は M 字型を描くといわれている(図 2)。15 歳 - 19 歳層では大学・短大進学率の高まりによって労働力率は低下しているものの、他の年齢層では傾向的に高まっている。特に、M 字型の底にあたる 30 - 34 歳では、96 年から 97 年にかけて、76.5% から 77.3% と 0.8% ポイント、35 - 39 歳では 79.5% から 80.2% と 0.7% ポイントほどそれぞれ高まっており、他の年齢階層よりも伸び率は高い。

また、失業率を世帯主との続柄別に 87 年と 97 年で比較してみると(原資料は『労働力調査特別調査』)、「世帯主」の場合にはそれぞれ 2.3% で違いがない。しかし、「世帯主の配偶者」は 87 年が 1.8%、97 年は 2.0% と推移しており、円高不況期よりも高いことがわかる。

おりしも、企業は競争力維持の観点から、パートやアルバイト、派遣労働者などの活用を図っており、女性就業者の約 3 割はこうした非正規労働者である。この非正規労働者が従来の正規労働者の仕事を代替し、正規労働者の失業化確率を高め、それが女性の労働力率を高めている可能性がある。

5. 政策に求められるもの

十分な分析は行われなかったが、現下の失業率上昇の要因を列挙してみた。これらの要因を緩和し、失業率を低下に繋がる政策はどのようなものであろうか。もちろん、総合経済対策が有効需要を増し、失業問題の解消に繋がればよい。しかし、従来のような公共投資だけでは、上で示したそれぞれの要因を解消するには至らない可能性が高い。ここでは二つの政策ポイントを提示したい。

一つは労働供給に関する政策である。今回の失業率上昇には、なかなか失業プールから抜け出せない高齢者や女性の失業率が寄与している。こうした人々の転職成功確率が高まるような施策、具体的には生涯学習や職業訓練の実施が必要であろう。実際には、雇用保険制度が被保険者の職業能力開発費用の一部負担を現在でも行っている。しかし、パート・アルバイトで雇用されている人は雇用保険に加入していないことが多く、その場合には職業訓練を満身に受けることができない。これは、新規学卒未就業者も同様である。

また、従来は日本企業の多くが企業内教育訓練を充実し、そのプログラムに沿って人々は人的資本を蓄積させてきた。しかしながら、終身雇用という雇用保証制度が崩れつつある現時点では、人々は自らのキャリア形成を考えながら自己啓発や職業学習を行っていく必要が

ある。そのためにも、早期の「教育投資減税」の実現が望まれる。

もう一つは、労働需要に関する政策である。従来、日本の企業は雇用者に企業特殊熟練を蓄積させる一方、終身雇用や年功賃金といった制度により彼らを長く定着させてきた。そして、政策もそれを促進させるような方向を向いていた。労働市場政策では「雇用調整助成金」が代表的である。この制度は失業を未然に防ぐことができ、既存の事業所に労働力が補蔵される(好況になれば即戦力となる)。

しかし、こうした制度は経済システムのあり方によって機能もするし、機能しなくなる場合もある。今後の経済構造改革の下では、産業構造が大きく変化することが予想され、「雇用調整助成金」は十分に可能性が高い。むしろ、失業した人々(あるいは転職したい人々)がスムーズに新たな雇用機会に移動できることが望ましいのである。そのために、新たな雇用機会を創出するような政策が望まれる。

我が国では、新規開業率が低下していることを先に触れた。これまで、日本の金融機関は実物担保(土地)を重視しがちであり、開業したくてもそれを実現することが難しかった。最近ではベンチャーキャピタルが注目されるが、それも企業規模がある一定以上にならないと資金調達には結びつかない。そのため、開業意欲があっても、その能力がある人たちでも、なかなか新規開業に結びつかない。

新しい企業は、古い企業よりも経営基盤が不安定であることが多く、それは雇用の不安定化を招くかもしれない。しかし、新たな産業基盤の確立と雇用創出のために、新規開業率を高めるような政策が必要ではないだろうか。

(あべ まさひろ
一橋大学 経済研究所)